

令和5年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進
 (実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究)
 の公募に係る質問及び回答について

(4月20日公開)

番号	分類	内容	回答
1	実施体制	有識者会議等のメンバーについて情報公開はしているか。	現在有識者については決定しておらず、委託先と文科省が協議の上決定していきます。
2	経費	公募要領における実証①及び②の実証団体が決定していない中、現地調査等にかかる旅費の積算はどうすべきか。	最終的には実証団体決定後に調整となるが、一般的に想定される費用で積算ください。なお、候補地から推測するに、全国規模となることを前提として積算してください。
3	審査基準	昨年度の事業から参加している実証団体と、今年度新規で参加する実証団体とがあるが、今年度の本事業には何を期待しているか。	本事業は昨年度までで4年間実施しており、昨年度までの実績を踏まえてより一層学校現場での活用を促すものとなることを期待していますが、各団体の状況も異なることは承知しているため、団体によってその程度は異なると考えています。
4	事業内容	先端技術の定義には、昨今話題の生成系AIも含まれると考えられる。文科省の方針として、それらの使用を妨げるものではないという認識だが、現状の見立てはどうか。	例示された生成系AIを含め、様々な技術が日進月歩で研究開発されるなか、それらをどのように活用していくのか、情報活用能力を育成するという視点が重要だと考えます。
5	契約締結	公募要領の4(1)(9ページ)に、公募について変更の可能性があること記載があるが、具体的に何か。	公募開始時は予算成立前のため変更の可能性がありますでしたが、予算が原案通り成立したため、基本的に変更はないものと考えてください。
6	事業内容	委託内容Iにある成果報告会の開催について、どの程度の規模を想定しているか。	昨年度はコロナ禍という状況も踏まえ、対面とオンラインの併用で実施していましたが、対面で100名弱、オンラインでは百数十名の参加者がありました。今年度も状況にはよりますが対面、オンラインの併用を考えており、その場合には一般的に対面での参加者数は上限を定めて実施をしますので、実証団体と一般参加者で100名程度を想定していただければよろしいかと思えます。
7	事業内容	7月末に実施予定の中間まとめについて詳細を教えてください。	12月に国内・海外調査結果の取りまとめ・報告を行っていただきますが、これについてどのような方針で取りまとめるか、方向性を示すものとなるようお願いします。
8	実施体制	生成系AI WG事務局は先端技術の学校現場での利用についての研究能力及び実践・提案能力を有する者が担当することとが、運営と実践の両方を行うという認識でよいか。	生成系AIの分野に長けた方に事務局を引き受けてほしいと考えています。そのような方を外部からお願いするという方法もあるかと想定します。
9	事業内容	生成系AIにも種類が様々だが、特に意向はあるか。	現時点で学校での利用が考えられているのはChat GPTが中心であると想定されますが、今後はそれ以外にも様々なサービスが広まることも考えられます。
10	事業内容	先端技術の教育活用に関して特に先進国と考えられる国の例として米国と中国の2か国が挙げられているが、特に中国は難しい場合もあり、他の国を提案することは可能か。	教育現場で先端技術を取り入れていることを条件に調査対象国を選定したく、中国とアメリカはその代表格であるため今回例示させていただきました。条件に当てはまるものであれば、他の国を提案していただくことも可能です。